

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ベネフィットジャパン
【英訳名】	BENEFIT JAPAN Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐久間 寛
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町一丁目5番18号
【電話番号】	06-6223-9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 松下 正則
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町一丁目5番18号
【電話番号】	06-6223-9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 松下 正則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	4,463,014	5,710,771	6,192,894
経常利益 (千円)	643,837	887,079	843,303
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	438,627	595,597	584,996
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	438,627	595,597	584,996
純資産額 (千円)	3,367,089	4,062,206	3,513,434
総資産額 (千円)	4,880,270	7,219,503	5,423,932
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.44	101.04	99.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	73.79	100.12	98.40
自己資本比率 (%)	69.0	56.3	64.8

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.38	29.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

<MVNO事業>

第2四半期連結会計期間において、当社は株式会社モバイル・プランニングを株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

<その他事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、経営方針を『情報通信サービスを中心にお客様のライフスタイルをもっと楽しく便利に！』と定め、その実現のために、一般顧客向けに、SIMカード、通信機器・コミュニケーションロボット及びコンテンツの中から最適なプランを企画・提案する「ONLY SERVICE」と総称する総合的な通信サービスを提供しております。

当社を取り巻く環境においては、独自サービス型SIM（注1）市場において、5Gサービスが今春より順次始まることや、IoT関連のデバイスの提供が本格化していくことが見込まれるなど更なるマーケットの拡大が期待されております。また、サービスロボット分野では、当社が取り扱っているコミュニケーションロボットの家庭・店舗・オフィスなど多彩な活用シーンが注目されており、今後の市場拡大が期待されております。

このような状況の中、当社グループでは、ショッピングモールや百貨店での顧客獲得活動やWEB販路等の強化により、「ONLY SERVICE」会員数を順調に伸ばすことができ、ストック収入においても大きく増加いたしました。また、当社は第2四半期連結会計期間末日において株式会社モバイル・プランニングの全株式を取得し、子会社化いたしました。株式会社モバイル・プランニングは、モバイルWi-Fiのレンタル事業を展開し、当社グループの従来ターゲットである長期利用者とは異なる短期利用者が主なターゲットであり、これにより当社グループとしてより幅広い顧客のニーズに応えることが可能となりました。株式会社モバイル・プランニングは、自社運用サイトの「NETAGE」、「九州Wi-Fi」及び楽天市場、Yahoo!ショッピング等での顧客の獲得やMVNE（注2）事業を行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高5,710,771千円（前年同期比28.0%増）、営業利益891,661千円（同38.5%増）、経常利益887,079千円（同37.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益595,597千円（同35.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして記載しておりました「契約加入取次事業」及び「天然水宅配事業」は量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

(MVNO事業)

MVNO事業は、当社グループにおける主力事業であり、ルーターとSIMカードをパッケージ化した「ONLY Mobile」、コミュニケーションロボットとSIMカードをパッケージ化した「ONLY ROBO」の端末販売及び通信サービスの提供を行っております。また、それらの付帯サービスとして、インターネットオプションサービスやコンテンツ等の「ONLY OPTION」の提供を行っております。当社は、将来のストック収入増加や既に他社で開始されている通信料金と端末代金の分離プランの導入に備えるため、当第3四半期より「ONLY Mobile」の料金体系を変更し、短期的な利益と長期的な利益のバランスの見直しを行いました。

「ONLY Mobile」につきまして、WEB販路代理店との取引拡大、「ONLY Mobile Speedy nonstop 100」などのヘビーユーザー向けプラン、代理店のオリジナルプランである「Only Customize Plan」の販売が好調に推移したことにより、大きく会員数を伸ばすことができました。また、国内も海外も利用できる「ONLY Mobile+world」の販売を開始しました。特徴として、利用エリアや建物の環境によって最適な通信キャリアの回線を自動で選択することができ、また、面倒な手続きがいらず、電源を入れるだけで日本を含めた世界135の国や地域で使用することができます。

「ONLY ROBO」につきまして、シャープ社との協働によるタブレットと連動した当社オリジナルモデル版『ONLY ROBO ロボホン プレミアム』の販売を本格的に開始しており、順調に会員数が増加しております。催事開催においては、イベントスケジュールから来店予約ができるWEBサイトを活用することで、交通アクセスが良い大都市での催事への効率的な集客ができるようになり、大都市を中心に効果的な開催機会を拡大させてきました。また、当社は9月に新宿高島屋、10月に大阪高島屋・ジェイアール名古屋タカシマヤの「ロボティクススタジオ」において「ONLY ROBO ロボホン プレミアム」を中心に様々なコミュニケーションロボット・IoT商品の販売を開始しました。これにより、顧客体験が可能な空間を創出し、対面でのサポート対応を充実させてまいります。

人材の確保については、新卒採用の環境が厳しいなか、採用基準の見直しやインターンシップを強化した結果、即戦力となる優秀な人材を多数採用することができ、販売数の増加に繋げることができました。

保有会員へのサービス向上策としては、前連結会計年度より「つながるカスタマーセンター」を目標として掲げ、サービス品質の向上に努めてまいりました。また、カスタマーセンターの人員増強、RPAの導入による顧客管理業務の効率化、サポートサービスの内製化等、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間末におけるONLYSERVICEの会員数は以下の通りとなりました。

	2019年12月末	2018年12月末	前年同月比
ONLYSERVICE 総会員数	113,400人	85,900人	32.0%増
ONLYMobile	83,600人	55,800人	50.0%増
ONLYROBO	8,000人	5,000人	58.7%増
ONLYOPTION()	58,000人 (21,700人)	53,300人 (25,000人)	8.9%増

() () 内の人数については、当社のONLYOPTIONのみを利用されている会員数となります。

その結果、売上高5,213,018千円（前年同期比33.1%増）、営業利益1,100,960千円（同52.3%増）となりました。

（その他）

その他については、主に天然水宅配事業とハウスペンダー事業を行っております。天然水宅配事業につきましては、営業活動を縮小しているため保有顧客数が減少しましたが、一方で顧客維持の管理コストや減価償却費が減少したため、営業利益は増加いたしました。また、ハウスペンダー事業につきましては、消費税増税後の落ち込みにより売上高・営業利益ともに減少いたしました。

その結果、売上高497,753千円（前年同期比8.7%減）、営業利益112,831千円（同3.1%減）となりました。

（注1）独自サービス型SIMとは、独立系MVNOがSIMカードを活用し、独自の料金プランで様々な通信サービスを顧客へ提供する形態であります。

（注2）大手キャリアより回線を借り受けて、MVNOに回線を卸す事業者のことであります。

（2）財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は6,521,966千円となり前連結会計年度末と比べ1,361,150千円増加いたしました。これは、主として割賦販売による割賦売掛金の増加829,937千円、受取手形及び売掛金の増加250,736千円、現金及び預金の増加350,082千円等によるものです。固定資産は697,537千円となり前連結会計年度末と比べ434,420千円増加いたしました。これは、主として株式会社モバイル・プランニングを連結子会社化したことに伴うのれんの増加357,323千円によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は2,901,601千円となり前連結会計年度末と比べ1,022,862千円増加いたしました。これは、主として短期借入金の増加830,000千円、支払手形及び買掛金の増加78,760千円、1年内返済予定の長期借入金の増加60,000千円等によるものです。固定負債は255,696千円となり前連結会計年度末と比べ223,937千円増加いたしました。これは、主として長期借入金の増加226,333千円によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(595,597千円)により、前連結会計年度末と比べ548,771千円増の4,062,206千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,896,419	5,896,419	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	5,896,419	5,896,419	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注)	750	5,896,419	75	612,029	75	235,409

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,893,900	58,939	-
単元未満株式	普通株式 1,469	-	-
発行済株式総数	5,895,669	-	-
総株主の議決権	-	58,939	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社保有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベネフィット ジャパン	大阪市中央区道修町 1丁目5番18号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

(注) 当第3四半期末現在において当社名義で単元未満株式56株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,170	709,252
受取手形及び売掛金	565,350	816,087
割賦売掛金	4,247,865	5,077,802
商品	127,396	128,460
その他	26,992	32,652
貸倒引当金	165,960	242,289
流動資産合計	5,160,815	6,521,966
固定資産		
有形固定資産	30,230	36,326
無形固定資産		
のれん	-	357,323
その他	20,193	34,901
無形固定資産合計	20,193	392,224
投資その他の資産		
その他	291,612	348,198
貸倒引当金	78,919	79,212
投資その他の資産合計	212,692	268,986
固定資産合計	263,116	697,537
資産合計	5,423,932	7,219,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,055	206,815
短期借入金	870,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	-	60,000
リース債務	1,440	482
未払法人税等	169,485	199,314
賞与引当金	52,521	90,867
役員賞与引当金	13,000	-
販売促進引当金	514	514
その他	643,721	643,607
流動負債合計	1,878,739	2,901,601
固定負債		
長期借入金	-	226,333
リース債務	2,731	2,370
資産除去債務	29,027	26,993
固定負債合計	31,758	255,696
負債合計	1,910,497	3,157,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,864	612,029
資本剰余金	235,244	235,409
利益剰余金	2,666,695	3,215,137
自己株式	370	370
株主資本合計	3,513,434	4,062,206
純資産合計	3,513,434	4,062,206
負債純資産合計	5,423,932	7,219,503

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,463,014	5,710,771
売上原価	1,608,752	2,215,636
売上総利益	2,854,261	3,495,135
販売費及び一般管理費	2,210,366	2,603,473
営業利益	643,895	891,661
営業外収益		
受取利息	151	85
受取事務手数料	335	229
貸倒引当金戻入額	913	930
その他	262	972
営業外収益合計	1,662	2,217
営業外費用		
支払利息	1,721	3,413
事務所移転費用	-	3,380
その他	-	5
営業外費用合計	1,721	6,799
経常利益	643,837	887,079
特別損失		
固定資産除売却損	-	211
特別損失合計	-	211
税金等調整前四半期純利益	643,837	886,868
法人税、住民税及び事業税	206,760	322,289
法人税等調整額	1,550	31,018
法人税等合計	205,210	291,271
四半期純利益	438,627	595,597
親会社株主に帰属する四半期純利益	438,627	595,597

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	438,627	595,597
四半期包括利益	438,627	595,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,627	595,597

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化した株式会社モバイル・プランニングを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	870,000	1,700,000
差引額	330,000	400,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	30,014千円	17,447千円
のれんの償却額	-	22,877

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,037	8	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,155	8	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	MVNO 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,917,844	3,917,844	545,169	4,463,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	3,917,844	3,917,844	545,169	4,463,014
セグメント利益	722,789	722,789	116,422	839,211

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	722,789
「その他」の区分の利益	116,422
全社費用(注)	195,316
四半期連結損益計算書の営業利益	643,895

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	MVNO 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,213,018	5,213,018	497,753	5,710,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	5,213,018	5,213,018	497,753	5,710,771
セグメント利益	1,100,960	1,100,960	112,831	1,213,792

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,100,960
「その他」の区分の利益	112,831
全社費用(注)	322,131
四半期連結損益計算書の営業利益	891,661

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして記載しておりました「契約加入取次事業」及び「天然水宅配事業」は量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「MVNO事業」セグメントにおいて、当社は株式会社モバイル・プランニングの株式を取得し連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては357,323千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円44銭	101円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	438,627	595,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	438,627	595,597
普通株式の期中平均株式数(株)	5,892,107	5,894,872
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73円79銭	100円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	52,421	53,709
(うち新株予約権(株))	(52,421)	(53,709)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社ベネフィットジャパン
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネフィットジャパンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネフィットジャパン及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。